

「日興エボリューション」の ファンドの特色と運用プロセスの見直しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興エボリューション」(以下、当ファンドといたします。)におきまして、運用担当者の変更がございました。新運用担当者の持つ運用スキル、運用ノウハウなどを最大限に活かすべく、2020年1月23日改版の交付目論見書において、当ファンドにおける『ファンドの特色』および『運用プロセス』を見直すことになりましたので、ご報告いたします。

このたびの見直しにより当ファンドにおける運用成果のさらなる改善、向上が期待されるものと考えております。従来から、投資ユニバースなどに変更はございません。なお、このたびの見直しは約款変更には該当いたしません。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

交付目論見書の記載内容の変更について(ファンドの特色)

現状

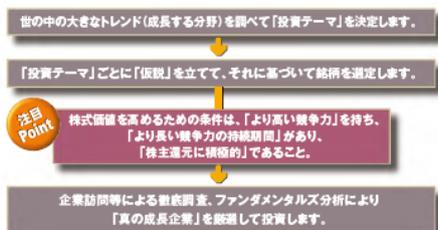
ファンドの特色

- 1 急成長する企業にいち早く投資することをめざします。
- 2 グローバルトレンドの分析にもとづく仮説(テーマ)を立て、銘柄を選定します。
- 3 日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。
- 4 中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジ及び米国国債への投資を行なうことがあります。(共に純資産総額の50%を上限とします。)

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

「仮説」に基づき「進化を遂げる企業」を早期に見つけます。

今後どのような分野が成長するのか(投資テーマを決める)、その中でどの企業が勝ち組として生き残っていくのか(仮説を立て、常に検証、修正しながらフォローする)を、幅広く検索し、方向性を絞り込み、詳しく調べ、正しく判断し、決断する、というプロセスで、投資候補先の絞り込みから、調査・分析を行ない、企業の進化の早期段階でいち早く投資を開始します。業種や企業規模にとらわれないこと、世の中の激しい変化に機敏に対応し、企業価値を高めていける「進化し続ける企業」への中長期的な投資を通じて、顕著な成長を遂げます。



※「投資テーマ」によっては、国内に有望企業が存在しないような場合、外国株式に投資することがあります。
※上記は2019年4月末現在のものであり、将来変更となる場合があります。

変更後(2020年1月23日改版)

ファンドの特色

- 1 「進化し続ける企業」に厳選投資を行ないます。
・主に、経営者のリーダーシップのもと、企業独自の要因によって利益成長が期待できる銘柄や、為替や金利など外部要因の変化によって利益の改善が期待できる銘柄などに投資を行ないます。
- 2 株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。
※日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。
※中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジ及び米国国債への投資を行なうことがあります。(共に純資産総額の50%を上限とします。)
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

交付目論見書の記載内容の変更について(運用プロセス)

現状

●現在の主な中長期的投資テーマ●

中長期的視点で投資テーマを設定する中で、現実化しつつある動きにも注目して銘柄選定を行なっています。

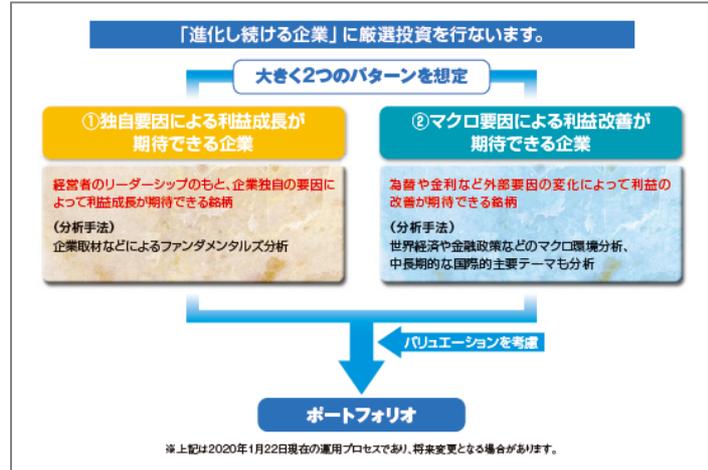
<p>新興国における購買力の上昇</p> <p>中国をはじめとする新興国は経済成長・国民所得の上昇により、これまでの生産地から消費地へと変化しつつあります。インバウンド需要も含め今後成長が見込まれる新興国需要を取り込むことのできる企業は、安定した成長が期待できます。</p>	<p>消費行動の変化</p> <p>ネットワークサービスの向上により、消費者の消費行動にも変化が見られます。インターネットを介したショッピング、情報取得、コミュニケーションの拡大が進み、それを支える関連企業の業容拡大が期待できます。</p>
<p>人口動態・構造の変化</p> <p>高齢化の進展により、今後医療・介護などに対するニーズの増加が見込まれます。日本をはじめとする先進国での市場拡大とともに、中長期的には中国など新興国での高齢化による需要増加も期待できます。</p>	<p>インフラ需要の拡大</p> <p>橋やトンネル、道路などインフラ関連の老朽化が進んでいることから、中長期的に補修需要の拡大が見込まれることに加え、2020年に行なわれる東京オリンピックに向けての建設需要の拡大も期待されます。</p>
<p>グローバルな競争力</p> <p>TVなどの家電製品には、海外勢の台頭によりシェアを奪われてしまったものもありますが、日本には精密機器や機械、電子部品など、まだまだ国際競争力を有し、グローバルでの需要拡大の恩恵を享受できる企業が多く存在します。</p>	<p>株式価値の継続的な向上</p> <p>企業収益の拡大に加え、ROE改善など収益性の向上、また、ガバナンス強化に対する市場の期待も高まっています。多くの企業では既に増配や自社株買いなど株主還元を強化してきましたが、この流れは今後も中長期的に続くと思われまます。</p>

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

株式価値を示す「比較優位性」とその「持続期間」

※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

変更後(2020年1月23日改版)



■市場の影響を軽減させることもあります。

市場全体が中長期的に下落傾向にあり、当ファンドの組入銘柄についても当面は市場全体の影響を受けざるを得ないと判断した時は、下記の範囲で国内株価指数先物の売りや米国国債への投資で市場の影響を軽減させることもあります。

- 国内株価指数先物による売りヘッジ
上限は純資産総額に対して50%までとします。
- 米国国債への投資
上限は純資産総額に対して50%までとします。
金融市場全体の信用不安が高まり「Flight to Quality」(質への逃避)が起こった時に投資を行なうことがあります。

『ファンドの特色』の下部に文章を追加し、
当該記載は削除

お申込に際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「日興エボリューション」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2025年4月21日まで(2000年4月21日設定)
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し <u>0.5%*</u> *2020年4月20日以降の換金申込について、 <u>0.4%</u> に変更予定です。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.947%(税抜1.77%)</u>
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在)